

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 康人
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	719,995	858,350	1,806,932
経常利益又は経常損失() (千円)	194,925	7,174	211,901
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	249,689	5,123	307,162
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数(千株)	2,081	2,081	2,081
純資産額(千円)	921,275	874,208	878,397
総資産額(千円)	2,824,709	2,314,688	2,596,011
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	130.26	2.67	160.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	37.8	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	189,236	123,437	309,066
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,772	38,930	80,713
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	443,150	284,840	250,839
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,648,366	1,207,695	1,330,167

回次	第30期 第2四半期会計期間	第31期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	75.98	16.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社は、当第2四半期累計期間において、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上しているものの、第1四半期累計期間において、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、継続的且つ安定的な利益計上に不確実性が認められることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ただし、当第2四半期会計期間末において、現金及び預金1,207百万円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

なお、当社は、当該事象等を解消するための施策を実施しており、詳細につきましては、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）重要事象等について」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、相変わらず、世界的な金融不安や国内の政局不安による経済復興の遅れによる企業の設備投資の低迷が続いております。

こうした状況の中、当第2四半期累計期間における、国内IT関連投資に関しても、設備投資需要の回復には長期間かかるものと思われます。また、地震によるデータセンター等の新規需要も期待されますが、現状では、回復も遅れており、いずれにしてもストレージ業界を取り巻く環境は厳しい状況であります。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、開発から販売部門まで独立した組織を編成して、事業拡大に注力するとともに、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、小規模オフィス向けデスクトップ型NASソリューションの新製品「SmartNAS」の量産体制により、拡大するSMB、SOHO市場に本格参入して拡売を図っており、既に新しい通信系の市場にOEM製品として「SmartNAS」と同種の小型NASの受注により、当第2四半期累計期間の業績に寄与しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は858百万円（前年同期比19.2%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS）の出荷は321百万円（前年同期比46.5%増）と独立組織の成果があり、大幅に増加しました。また、ストレージ製品の内、RAIDの販売もOEM製品を除いても170百万円（前年同期比9.4%増）と堅調に推移しました。この結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は555百万円（前年同期比12.1%増）と好調でありました。

商品売上は、ソリューション販売による付随的他社商品の売上が増加し155百万円（前年同期比38.7%増）と大幅な増加でありました。

また、サービス売上は147百万円（前年同期比31.0%増）でありましたが、これは保守契約売上の期間按分による当期減算額が前年に比べ大幅に減少した結果であります。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を138百万円上回った結果、売上総利益240百万円（前年同期比52.6%増）と大幅に増加し、販売管理費はリストラ効果により239百万円（前年同期比31.1%減）と108百万円の削減ができ、営業利益1百万円（前年同期は営業損失189百万円）、更に営業外収益（投資有価証券売却益15百万円）の計上により経常利益7百万円（前年同期は経常損失194百万円）、四半期純利益5百万円（前年同期は四半期純損失249百万円）となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度	
	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日		自平成24年3月1日 至平成24年8月31日		自平成23年3月1日 至平成24年2月29日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ストレージ本体	469	33.6	530	13.1	1,166	18.9
周辺機器	25	22.7	24	5.1	63	5.1
製品小計	495	33.1	555	12.1	1,229	18.0
商品	112	48.7	155	38.7	307	29.2
サービス	112	32.3	147	31.0	269	17.0
合計	719	36.0	858	19.2	1,806	20.0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して281百万円減少し2,314百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の122百万円の減少、たな卸資産の30百万円の増加、売上債権等の111百万円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して277百万円減少し1,440百万円となりました。変動の主なものは、借入金（短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計）284百万円の返済による減少であります。

純資産は、前事業年度末と比較して4百万円減少し874百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の5百万円の増加、その他有価証券評価差額金の9百万円の減少であり、自己資本比率は37.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ122百万円減少の1,207百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は123百万円（前年同期は189百万円の支出）となりました。主な資金増加要因は、税引前四半期純利益7百万円、売上債権の減少111百万円、減価償却費13百万円、未収消費税等の減少18百万円等であり、主な資金減少要因は、たな卸資産の増加30百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は38百万円（前年同期は86百万円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入44百万円に対し、検査用測定器等の有形固定資産の取得6百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は284百万円（前年同期は443百万円の収入）となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済284百万円があったことによるものであります。

(4) 重要事象等について

当社は、「1〔事業等のリスク〕」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消するために事業計画を見直し、抜本的なコスト削減による利益体質の経営合理化策を実施しております。

具体的には、人員体制の合理化等による人件費の削減、開発費、広告費等一般経費の削減で販売管理費は全体で当第2四半期累計期間において、前年同期に比し31.1%の大幅なコスト削減を実施しております。これにより、大幅な四半期純損失249百万円を計上した前年同期に対し、254百万円改善して5百万円の四半期純利益を計上しております。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社は経営の合理化に伴う組織再編成による人員の大幅な削減を実施しました。この結果、従業員数は前事業年度末62名より23名減少して39名となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日 ~平成24年8月31日	-	2,081,000	-	496,310	-	608,360

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笠原 康人	東京都大田区	890,700	42.80
(株)カナモト	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	165,000	7.92
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	90,000	4.32
笠原 啓子	東京都大田区	55,000	2.64
金本 太中	東京都渋谷区	50,000	2.40
金本 寛中	北海道札幌市東区	50,000	2.40
大森 みどり	神奈川県横須賀市	42,000	2.01
ティーツー・キャピタル(株)	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	38,300	1.84
石井 泰和	神奈川県川崎市多摩区	33,800	1.62
ニューテック従業員持株会	東京都港区浜松町2-7-19 KDX浜松町ビル	15,700	0.75
計	-	1,430,500	68.74

(注) 上記のほか、自己株式が164,195株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,600	19,166	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,166	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.9
計	-	164,100	-	164,100	7.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,167	1,207,695
受取手形及び売掛金	546,180	434,382
商品及び製品	89,589	72,510
仕掛品	56,060	52,635
原材料	258,350	309,317
その他	116,498	93,501
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,396,704	2,169,900
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,933	19,957
工具、器具及び備品(純額)	24,014	19,759
有形固定資産合計	44,948	39,717
無形固定資産		
その他	13,749	9,069
無形固定資産合計	13,749	9,069
投資その他の資産		
投資有価証券	93,250	48,843
差入保証金	43,047	43,047
その他	4,311	4,110
投資その他の資産合計	140,609	96,001
固定資産合計	199,306	144,788
資産合計	2,596,011	2,314,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,772	125,570
短期借入金	74,800	24,400
1年内返済予定の長期借入金	468,800	427,860
未払金	44,930	32,161
未払法人税等	-	2,880
製品保証引当金	23,049	18,072
前受収益	313,898	330,542
資産除去債務	-	4,112
その他	30,814	26,891
流動負債合計	1,068,065	992,490
固定負債		
長期借入金	635,860	442,400
資産除去債務	8,154	4,112
繰延税金負債	5,533	1,477
固定負債合計	649,548	447,989
負債合計	1,717,613	1,440,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	608,360	608,360
利益剰余金	157,469	152,345
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	868,934	874,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,462	149
評価・換算差額等合計	9,462	149
純資産合計	878,397	874,208
負債純資産合計	2,596,011	2,314,688

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	719,995	858,350
売上原価	562,543	618,126
売上総利益	157,452	240,223
販売費及び一般管理費	347,062	239,042
営業利益又は営業損失 ()	189,609	1,180
営業外収益		
受取利息	490	145
受取配当金	500	500
為替差益	909	30
投資有価証券売却益	-	15,015
その他	1,123	1,177
営業外収益合計	3,024	16,869
営業外費用		
支払利息	7,591	7,644
その他	749	3,231
営業外費用合計	8,340	10,875
経常利益又は経常損失 ()	194,925	7,174
特別損失		
固定資産除却損	1,179	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,889	-
特別損失合計	4,069	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	198,995	7,174
法人税、住民税及び事業税	1,141	950
法人税等調整額	49,553	1,100
法人税等合計	50,694	2,050
四半期純利益又は四半期純損失 ()	249,689	5,123

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	198,995	7,174
減価償却費	14,282	13,540
固定資産除却損	1,179	-
受取利息及び受取配当金	990	645
支払利息	7,591	7,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,889	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,854	4,977
売上債権の増減額(は増加)	277,830	111,797
たな卸資産の増減額(は増加)	204,022	30,939
仕入債務の増減額(は減少)	112,549	13,797
未収消費税等の増減額(は増加)	-	18,003
その他	58,964	15,849
小計	155,674	119,546
利息及び配当金の受取額	1,096	645
利息の支払額	7,980	7,258
法人税等の支払額	26,678	-
法人税等の還付額	-	10,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,236	123,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	13,227	6,021
投資有価証券の売却による収入	-	44,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,772	38,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	50,400
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	337,631	234,400
自己株式の取得による支出	36	-
配当金の支払額	19,182	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,150	284,840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	340,685	122,472
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,680	1,330,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,648,366	1,207,695

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 115,722千円	給料手当 90,283千円
研究開発費 99,291	研究開発費 49,430

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,648,366千円	現金及び預金勘定 1,207,695千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,648,366	現金及び現金同等物 1,207,695

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	19,169	10	平成23年2月28日	平成23年5月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	130円26銭	2円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	249,689	5,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	249,689	5,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

日之出監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 潤一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。